市議会だより おおむら

Omura City Council News

8月号　2022年　No.296号

今回の定例会は　3月・6月・9月・12月

CONTENTS

6月定例会……P02　賛否が分かれた議案……P04　政務活動費……P05
市政一般質問……P06　大村市議会NEWS……P18

TOPIC

◉6月定例会　令和4年度一般会計補正予算など17議案を可決（承認・同意）

◉市政一般質問　21名の議員が登壇し、西九州新幹線の開業に向けての取り組みや市庁舎建設などについて議論

◉地方創生臨時交付金を活用した物価高騰等対策の速やかな実施を求める決議を全会一致で可決

6月定例会

6月定例会では新型コロナウイルス感染予防対策として、市政一般質問については、理事者側に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用して会議に臨みました。

令和4年度の補正予算のほか、条例改正、固定資産評価審査委員会委員の選任など17議案を可決（承認・同意）しました。また、請願については1件を不採択としました。

補正予算

西九州新幹線開業に併せ、乗合タクシーの実証運行を行います

11億9，828万円を増額する令和4年度大村市一般会計補正予算（第2号）など2件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊地域公共交通確保維持改善事業

（概要）

地域公共交通再編実施計画に基づき、長崎空港、新大村駅、大村インターチェンジを結ぶ交通体系の構築に向け、乗合タクシーの実証運行を行うもの。

（審査内容）

Q 実証運行を行う趣旨は何か。路線バスの乗り入れを検討するほうがいいのではないか。

A 今回の事業については、実証運行を利用された方にアンケート調査を行い、利用者の需要と移動経路を検証する予定である。3拠点を結ぶことによって、県内外への移動の利便性が向上し、各拠点の利用者の増加につながるのではないかと考えている。以前、県営バスとこの区間でバスを運行できないか協議したが、その時点では難しいとの回答があった。今回、実証運行を行い、需要が見込まれるのであれば将来的に路線バスの運行につながるのではないかという思いもあり、検証をしたいと考えている。

＊新大村駅観光案内所運営事業

（概要）

新大村駅に設置する「新大村駅観光案内所」の運営に要する経費を計上するもの。

（審査内容）

Q 観光案内所にショーケースを設けるようだが、大村の物産・特産品を紹介もしくは販売するのか。

A ショーケースでは、大村の物産品を紹介したいと思っている。常設での物品販売は考えていないが、運営を委託する観光コンベンション協会には、スポット的に観光案内所を開放してイベントなどの開催をお願いしている。その中で、さまざまな大村の物産の販売がなされると考えている。

条例

新大村駅前と大村車両基地駅前に市営の有料駐車場を設置します

大村市営駐車場条例の一部を改正する条例など、7件の条例改正を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊大村市営駐車場条例の一部を改正する条例

（概要）

大村市営駐車場として大村インターチェンジに無料の駐車場と、新大村駅前および大村車両基地駅前に有料の駐車場を設置するもの。

（審査内容）

Q 新大村駅の東口と西口の駅前駐車場の料金を、ＪＲ九州が新大村駅周辺に整備する立体駐車場の料金よりも高めに設定した理由について尋ねる。

A 駅前駐車場については、主にＪＲ利用者の送迎用として想定しており、長時間利用される方は、ＪＲ九州が整備する立体駐車場を利用していただくよう料金に差をつけている。

厚生文教委員会

＊大村市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

（概要）

市立大村市民病院の診療科目に脳神経外科を追加するもの。

Q 今回、脳神経外科が診療科目に追加されることとなった経緯について尋ねる。

A 市立大村市民病院の脳神経外科については、平成29年までの約20年間、専門医を確保できず休診となっていたため、平成29年の市民病院建て替えの際に廃止した。今回、第1、第3水曜日のみの非常勤医師ではあるが、脳神経外科医を確保することができたことから、本改正を行うこととなった。

議決

消防ポンプ自動車を更新します

動産の買入れについてなど、3件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

＊動産の買入れについて

（概要）

消防団第15分団に配備予定の消防ポンプ自動車を買い入れるもの。

（審査内容）

Q 消防車両の購入は入札で行われているが、落札業者によって車両の性能や装備品に違いは生じないのか。

A 入札に際しては、詳細な仕様書において、性能・能力や使用部品の指定等を行っており、これまでも特に問題等は発生していない。また、入札参加業者についても、過去に消防車両の受注実績があり、現在のところ問題ない。

請願

1件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。

本会議においては不採択としました。

●子供たちのマスク着用に関する請願

陳情

7件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●女性トイレの維持及びその安心安全の確保についての陳情

●国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情

●沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情

●教育環境整備及び通学路に関する陳情

●建設工事業の地元発注に関する陳情

●株式会社大村市総合地方卸売市場に関する陳情

●中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情

決議

1件の決議が議会運営委員会から提出され、全会一致で可決しました。

●地方創生臨時交付金を活用した物価高騰等対策の速やかな実施を求める決議

市に対して地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や事業者に寄り添った具体的な支援策を速やかに予算化し、実施するよう求めるものです。

賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件　　名	議決結果
請願第1号	子供たちのマスク着用に関する請願の件	不採択

議員別賛否一覧表（○は賛成　×は反対　村崎浩史議長は採決に加わらない）

会派名	みらいの風						進風おおむら				大政クラブ			明青会		知音会		公明党		真政会		無会派		朝長英美（副議長）	村崎浩史（議長）	賛成	反対
議員名 ＼ 議案番号	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	野島進吾	村上秀明	伊川京子	堀内学	高濵広司	城幸太郎	中崎秀紀	岩永愼太郎	田中秀和	小林史政	山北正久	山口弘宣	永尾髙宣	古閑森秀幸	田中博文	竹森学	吉田博	水上享	永山真美	三浦正司				
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	欠席	×	×	／	6	17

主な討論

請願第1号　子供たちのマスク着用に関する請願の件

賛成　顔を隠してプールに入る子どもがいるという保護者の声を聞く。教育委員会がどの程度現場の声を把握しているか分からないが、子どもたちへの心理的負担が、かなりあるのではないかと思う。そういった子どもたちへの心理的な対応をきちんと取ってもらいたい。そして、マスク自体が感染症対策にどの程度効果があるのか、科学的にも医学的にもいろいろな声を聞いたり調べながら、我々が対処しなければいけないのではないかと思う。

保護者の方からの子どもたちのマスク着用に関してはさまざまなリスクがあるという意見を踏まえ、この請願を採択すべきである。

反対　請願事項の内容について教育委員会から説明を受けたが、学校生活のマスク着用については、国や県の通達に従い、適切な対応がなされている。請願内容を基に、各学校に対して行った聞き取り調査では、マスクを外すのが恥ずかしいという子どもが数名いるとの回答もあったが、請願内容に該当するような事例は認められなかったとの報告があった。熱中症対策におけるマスクの取り扱いについては、厚労省や文科省の取り扱いを基に「こんなときはマスクを外しましょう」といった分かりやすいリーフレットを配布し、保護者に対しても周知が図られている。差別やいじめに対しては、マスク着用の有無に限らず日頃から指導がなされ、相談体制も取られている。

マスク着用に対しては、さまざまな考えがあることは理解している。このところ、子どもたちの間で感染が広がっていることから、子どもたちを預かる現場では、子どもたちの命を守ることを第一に安心して学校生活が送れるよう、日々模索を続けられる中で努力をされていると認めたところである。以上の点から、不採択とすべきものと判断した。

政務活動費執行状況を公開します

政務活動費は、地方自治法ならびに大村市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究、活動の充実を図るため、必要な経費の一部として交付しています。議会の会派に対して交付されており、交付額は、会派の所属議員1人あたり月額2万5,000円です。

令和3年度　政務活動費執行状況

会派名		みらいの風	進風おおむら	大政クラブ	明青会	知音会	公明党	真政会	日本共産党	合　計
所属議員数		7人 ※(8人→7人)	5人	3人	2人	2人	2人	2人	1人	24人 (25人→24人)
交付額(A)		2,375,000円	1,500,000円	900,000円	600,000円	600,000円	600,000円	600,000円	300,000円	7,475,000円
支出合計(B)		0円	138,596円	124,337円	102,170円	7,820円	202,438円	10,702円	0円	586,063円
内訳	調査研究費									0円
	研修費		116,613円	100,770円			90,770円	2,302円		310,455円
	広報費									0円
	広聴費									0円
	要請・陳情活動費									0円
	会議費									0円
	資料作成費		5,043円	2,227円	102,170円		67,924円			177,364円
	資料購入費		16,940円	21,340円		7,820円	43,744円	8,400円		98,244円
差引き(返還額)(A)－(B)		2,375,000円	1,361,404円	775,663円	497,830円	592,180円	397,562円	589,298円	300,000円	6,888,937円

※みらいの風の年度当初の所属議員は8人でしたが、令和4年2月に会派異動があり7人に変更となっております。また、異動のあった1人の会派については交付申請書の提出がなく、異動後の政務活動費を交付していないため執行状況表に記載しておりません。

使途基準

調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究（現地調査を含む）または調査委託に要する経費
研修費	研修会の開催、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広報費	会派活動または市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派の活動や市政に対する住民からの要望・意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派の要請活動または陳情活動に要する経費
会議費	各種会議の開催、または団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	会派の活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

※市議会ホームページで、政務活動費執行状況を公開しています。また、収支報告書および領収書等の証拠書類の写しについては、議会事務局で閲覧することができます。

市政一般質問

6月定例会では、21名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

（QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。）

●索　引●

防犯・防災……p6
生活・環境……p6～7
福祉・医療・保健……p7～8
産業・経済・労働……p8～9
教育・文化・スポーツ……p9～11
都市整備……p11～13
行財政・一般……p14～16

防犯・防災

大村市民の国民保護の在り方はどうか

三浦 正司 議員

「武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組み」とは、どういうことか。また、大村市国民保護計画の国民の保護のための措置における「避難」については、平素からの備えや予防および武力攻撃事態等への対処に対する「国民保護」の措置として十分か。不十分であるならば、今後、検討すべき事項等はないか。

答　武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組みは、大きく「避難」・「救援」・「武力攻撃災害への対処」の3つから構成されている。その中でも、避難については、国から出された警報の通知や避難指示について、県を介して市から市民に情報が伝達される仕組みとなっている。このように、自然災害とは異なり、国、県、市の連携を十分に行うことがさらに重要となる。市としても、市民が安全かつ迅速に避難できるよう、国民保護計画に基づき、避難実施要領パターンを作成している。今後、図上訓練の実施や関係機関との情報交換を密にしながら対応を確認していきたい。

生活・環境

グラウンドの除草作業について

山口 弘宣 議員

農用地でもないグラウンドへ農用地での利用登録をされた高価な薬剤を配布されているが、ホームセンター等で販売されている非農地で使用できる安価な除草剤は利用できないのか。また、安価な除草剤が使用できるとなった場合、配布本数を増やし、グラウンドの除草管理の軽減を図ることができないか見解を問う。

答　現在、地区の運動広場に配布している除草剤については、除草効果が高く、安全性に優れたものを選び配布しているが、より安価で安全性に問題がなく、同様の効果が得られるものがあれば、今後、積極的に取り入れていきたい。各地区の運動広場の管理については、指定管理者である地元の体育振興会や町内会の皆様にお願いしており、管理者の皆様が除草作業を行う際の負担を少しでも軽減できるよう、配布本数を増やすことも含め、効率的でより高い除草効果が見込める対策について、調査・研究し、管理者とも相談をしながら改善を図っていきたい。

防犯・防災

「国民保護計画」平素からの備えは十分か？

光山 千絵 議員

ウクライナ紛争以降、ロシアを国際社会から孤立させた結果、軍事大国同士の中露が急接近し、北朝鮮もミサイル発射を繰り返すなど、日本の安全保障環境はますます緊迫化している。本計画にある、武力攻撃等の際に24時間即応可能な職員体制の人数と連絡方法について尋ねる。また、県が指定した避難施設情報はどのように住民へ周知されるのか。

答　24時間即応可能な職員としては、総務部長と安全対策課職員の10名で担当課体制をつくり、その後、発生した事態等に応じて市長、副市長、全部長を中心とする緊急対処事態対策本部体制を構築し、最後に全職員を参集させる市対策本部体制をつくる。連絡方法としては、利用可能な通信手段を活用して行うが、全ての通信網が使用できない場合には、職員自ら対策本部の設置を想定して参集する。また、国民保護に伴う避難施設については、県が指定するが、市のホームページから内閣官房国民保護ポータルサイトへリンクして確認ができる。

福祉・医療・保健

来たる2025年! 介護人材確保について!

小林 史政 議員

第8期大村市介護保険事業計画が策定され、介護人材の実態調査が行われた。その結果、約6割の事業所で介護人材が不足しているとの結果が出ている。そこで、介護人材確保に向けた取り組みや、今後の事業計画策定の在り方について尋ねる。特に介護人材の不足人数については明確に調査すべきと考えるが、どうか。

答 介護人材確保の対策は、国・県などとも連携して、さまざまな取り組みを組み合わせて実施していく必要があるものと考えている。将来的に中核的な人材となる小中高生など若い世代を対象とした介護職員のイメージアップの強化や就職相談会の機会を増やすなど、さまざまな取り組みを進めていきたい。現在、第8期大村市介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)を策定しているが、次期計画策定の際には、介護人材の必要数についても調査・研究していきたい。

生活・環境

使用済み太陽光パネルのリサイクルについて

山北 正久 議員

環境省は、使用済み太陽光パネルのリサイクル義務化の検討に入った。2011年の東日本大震災後に日本各地に広がった太陽光パネルが寿命を迎え、大量に排出される2030年を見据えて、適切な処理制度をつくるとしている。本市内にも大量の太陽光発電設備が設置されていることから、本市におけるリサイクルの取り組みや指導・対策について尋ねる。

答 本市におけるリサイクルの取り組みについては、環境センターでの受け入れやリサイクルは行っていないが、環境省が作成している太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドラインの周知に努めている。今後、指導・対策については、本ガイドラインの周知を図るとともに、太陽光パネルの再資源化に向けた国の動向を注視し、市で取り組むべきことについては、しっかりと取り組んでいきたい。

福祉・医療・保健

造血幹細胞移植に伴う予防接種再接種支援

野島 進吾 議員

子どもが小児がんと診断され、骨髄移植等の造血幹細胞移植により、移植前に接種した予防接種ワクチンの免疫が低下または消失し、医師の指示のもと再接種される場合、定期接種でないことから、全額自己負担となっている。造血幹細胞移植後に再接種が必要となる予防接種費用の支援を実施してほしい。

答 現在、県が骨髄移植等の造血幹細胞移植に伴う予防接種の再接種への支援体制創設について、補正予算を計上している。本市としては、県の補正予算が可決されたら、対象となる予防接種の種類や開始時期など、詳細を確認した上で、助成する方向で検討していきたい。

福祉・医療・保健

子宮頸がんワクチンは女性の未来を守る

城　幸太郎 議員

厚労省は今年4月から子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開した。勧奨自粛のために接種できなかった人へのキャッチアップ接種も同時に開始した。その間に自費で接種した人への償還払いを始めた自治体も多数ある。本市のホームページでの案内があまりにお粗末で情けない。償還払いも含め、ワクチン接種の推奨をやるべきと考えるが、市長の考えを尋ねる。

答 議員ご指摘のホームページ上の案内については、真摯に受け止め、改善していく。子宮頸がんの予防にワクチン接種が効果的であることは国からも示されており、市としても、定期接種について、国が新たに作成したリーフレットと市が作成したチラシ、予診票を対象者全員に郵送し、接種を勧めている。また、キャッチアップ接種対象者についても、同様に案内するよう準備を進めており、既に自費で接種された方への償還払いの対応については、対象者の把握や件数を整理し、今後検討していきたい。

産業・経済・労働

大村市における有機農業の推進について

吉田　博 議員

ウクライナ戦争の影響で化学肥料などが大幅に値上げされる中、コスト増大により離農が進むのではないかと危惧する。そうした中、国は「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、有機農業を拡大する方針である。本市においても化学肥料や農薬に依存しない有機農業への転換を積極的に進めるべきと考えるが、今後の本市の農業政策について尋ねる。

答　今後の市の農業政策については、本年度中に改訂を予定している第2期大村市農業基本計画でお示ししたいと考えており、その中で、有機農業に関しても、国の「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づく基本方針をはじめ、さまざまな意見や考えを参考に取り組んでいきたい。

福祉・医療・保健

本市における「孤独・孤立」の実態と対策は

山北 正久 議員

「孤独・孤立対策」の現状として、新型コロナ感染拡大前は、職場・家庭・地域で人々が関わり合い、支え合う機会の減少から生きづらさや孤独・孤立を感じざるを得ない状況を生む社会へ変化していったが、感染拡大後は、さらに孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化している。本市における孤独・孤立の実態掌握と対策について尋ねる。

答　孤独・孤立の問題は、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るもので、人生のどの場面で発生したか、当事者の生活環境等によっても多様であり、実態の把握が大変難しい状況である。現在、市としては、関係部署や社会福祉協議会等で相談支援体制を整えており、国においても、孤独・孤立対策として、いくつかの質問に答えることにより、約150の支援制度や窓口の中から状況に合った支援を探すことができるホームページが開設されている。このような支援の情報が必要な方に届くよう、周知徹底を図っていきたい。

産業・経済・労働

青果市場を将来も安定して運営するために

高濵 広司 議員

青果市場は、施設管理会社の(株)大村市総合地方卸売市場に対し、県央大村青果(株)に代表される卸売業者が施設使用料を支払って運営されているが、流通環境の激変により共倒れの危機にある。全国平均より相当高い使用料を下げて卸売業者を守り、料金の減収に見合う財政支援を卸売市場に行い、持続可能な青果市場の運営が図られるよう、要望する。

答　これまでも、市としては、施設使用料の取扱高割の軽減や施設や設備の改修工事費用の一部補助など、さまざまな形で支援を行ってきた。このことにより、国が推進する生鮮食料品のコールドチェーン化に一歩前進してもらうとともに、経常経費の低減にも寄与できたものと考えている。卸売市場の筆頭株主として経営支援ができることは何なのか、卸売市場を今後も設置していく上で、単なる運営費補助だけではなく、流通環境の変化に沿った支援策について、今後、調査・研究していきたい。

産業・経済・労働

農産物の生産について

山口 弘宣 議員

ロシアのウクライナ侵攻によって、円安になり、物価は上昇し、輸入農産物の価格も上昇傾向にあるようだ。これを機に国内農産物の生産力が今後重要になってくるものと思われるが、市内農家の生産力の向上と担い手農家の育成について、見解を問う。

答　肥料等の生産資材の高騰対策については、先日、県の補正予算が可決され、燃油や肥料の使用量を低減させる資材や機材の導入等の支援が行われる。今後、市としては、国や県などの対策を踏まえ、JAや生産者団体と具体的な取り組みについて協議を行っていく。担い手農家の育成については、市としても重要な課題として認識しており、国の交付金や、市の大村の農業を新たに担う担い手づくり事業において支援を行っている。今後、地域農業を維持していく担い手づくりの一つの考え方として、「半農半X(はんのうはん)」[注1]の考え方など、多様な人材の確保についても、調査・研究していきたい。

▼注1：農業と他の仕事を組み合わせた働き方で、農業を営みながら、自分のやりたいことや、やりがいのある仕事に携わるライフスタイル。

産業・経済・労働

大村市の商業の現状と振興策について

岩永 愼太郎 議員

市内の小売店舗数および売場面積、その中の大型店舗数および売場面積はどのような状況下にあるのか。また、厳しい商環境の中、中央商店街での活性化策として空き店舗への新規出店に対する家賃補助事業を実施しているが、これまでの実績と今後の取り組み、中小小売業の振興策についてどのように考えているか。

答 商業統計調査および経済センサスの直近の平成28年のデータによると、小売店舗の商店数は624店、売場面積は12万2,373㎡となっている。そのうち、大規模小売店舗の店舗数は32店、売場面積は10万1,415㎡である。空き店舗対策事業の直近3カ年の実績については、令和元年度9件、令和2年度5件、令和3年度4件である。原油高騰や資材高騰などへの対策について、国や県の動向を踏まえながら取り組んでいきたい。

産業・経済・労働

農家繁忙期の人手不足を解消するために

高濵 広司 議員

農家の繁忙期の人手不足は全国的に深刻な問題である。ミカンの名産地、和歌山県有田市は農家を助けるために市職員の兼業基準をつくった。これを知ったリンゴの名産地、青森県弘前市も同様の制度をつくった。また、長野県は都道府県で初めて副業の活動対象に農業を明示した。大村市においても、市職員が農家の繁忙期に手伝う制度をつくってはどうか。

答 議員のご提案を受け、他の自治体の職員を活用した人手不足解消の事例について、実態や課題などについて、今後調査していきたい。

教育・文化・スポーツ

特別教室へのエアコン設置を要望する

中崎 秀紀 議員

昨今の気温の上昇は著しく、夏日を記録する期間は長くなっている。普通教室と一部の特別教室にはエアコンが設置されているが、未設置の教室がある。校舎建て替え時のエアコンを利用して設置を進めることを提案するとともに、夏は暑く、冬は寒い過酷な学習環境となっているプレハブ校舎の特別教室への早急なエアコン設置を要望する。

答 令和5年度から福重小学校校舎の建て替えを開始する計画であり、現校舎に設置している空調設備については、計画的に他校の特別教室に流用するよう調整している。また、校舎外にプレハブの特別教室を配置している学校は、郡中学校と西大村中学校の2校となっており、できるだけ早い段階での設置が必要であると判断している。まずは、今年の夏に向けて、応急対応を検討したい。

産業・経済・労働

聞き書き甲子園ってご存じですか?

竹森　学 議員

聞き書き甲子園という本に本市で長年、漁業・林業に従事してこられた8名の方が掲載されているが、これはどのような本なのか。自分たちの住むまちの産業を知るいい機会になると思うが、本市の子どもたちが見る機会はあるのか。また、本市の名人8名が掲載されたことについて、市として何らかの形で紹介できないのか。

答 聞き書き甲子園とは、全国から選ばれた高校生たちが全国各地の森や川、海と共に生きる知恵や技を持つ名人を訪ね、聞く側と答える側とが聞いたことを書き記し、その成果を発信する活動である。本の設置については、聞き書き甲子園実行委員会から寄贈されたものに加え、不足する場合には購入するなどし、今後、市内の中学校や高校、ミライon図書館などに配布する予定である。今後、本市の名人8名の方についても、積極的に紹介していきたい。

教育・文化・スポーツ

子どもたちへのマスクの着用について

吉田　博 議員

文科省は、子どものマスク着用は義務ではなく任意としているにもかかわらず、学校現場などでは義務的、または強制的な指導が行われているため、マスクを外している児童への差別やいじめが発生している。市はこのような事態を把握しているか。子どもは自分の判断でマスクを外せないため、教師が屋外などでは外すようきちんと指導すべきではないか。

答　現時点で各学校からマスク着用による差別・いじめの発生は報告されていないが、着用の有無に限らず、コロナ感染の有無等による誹謗中傷はあってはならないことであり、今後も引き続き、児童生徒や保護者に対する啓発に取り組んでいく。また、熱中症等の対策を踏まえた学校生活における児童生徒等のマスクの着用については、各学校へ通知するとともに、保護者へリーフレットを配布するなど周知しているが、マスクを外すよう指導することについては、マスク着用に対する保護者の考え方はさまざまであるため、難しいと考える。

教育・文化・スポーツ

全天候型陸上競技場の整備を要望!!

中崎 秀紀 議員

大村市陸上競技場は、昭和27年に長崎県第1号の400m公認競技場として整備された。現在では、大村市を除く県下全ての陸上競技場が全天候舗装となり、子どもたちは練習や記録を取るために市外の陸上競技場に遠征しなくてはならず、大きな負担となっていることから、全天候型陸上競技場の整備を要望する。

答　今後の整備・改修については、市陸上競技協会等の関係団体から意見を伺いながら、市内部のスポーツ施設改修等の検討委員会において、市陸上競技場の全天候型トラックへの改修に向けた協議・検討を進めていきたい。

教育・文化・スポーツ

教育委員会について

朝長 英美 議員

郡中学校の武道館は学校敷地内の財務省所有地に建設されており、平成13年に国有財産現状変更申請を行っている。武道館横の駐車場も財務省所有地であるが、砂利となっており、生徒が転んだりして危険であり、水たまりが発生しては砂利を敷き詰めて使用している。財務省に申請して舗装工事を行うことはできないか。

答　駐車場の現状については、認識しているが、当該用地は面積が広く、事業費が大きくなることから、現時点では事業化に至っていない。来年度から武道場の大規模改造事業を開始する予定であり、工事車両の出入りが多くなることから、工事完了後の時期を目途として学校側と調整し、利用状況等を踏まえた改善策を整理していきたい。

教育・文化・スポーツ

小中学生に与えるコロナウイルス感染の影響

晦日 房和 議員

新型コロナウイルスによる小中学生の感染者数および学級閉鎖数は昨年度と比べ、増加している。学級閉鎖をした場合、勉強の遅れについて教師はどのように対応しているのか。また、感染していない生徒はどこで、どのように過ごすのか。仮に、保護者が仕事等で都合がつかないときには学校で預かってもらうことは可能なのか、尋ねる。

答　学級閉鎖時の学習については、課題やeライブラリなどのデジタル教材を活用するなど、一部の学校においてはタブレットを持ち帰っての学習にも取り組み、遅れが生じないようにしている。感染していない生徒については、自宅で過ごすことを基本とし、学校の時間割に沿って自主的に学習を行うように指導しており、体調不良の児童生徒については、後日、補充学習を行っている。また、保護者が仕事などにより家庭で子どもを見ることができない場合は、保護者の申し出により学校で一定時間預かることとしている。

教育・文化・スポーツ

総合運動公園の利用について

松尾 祥秀 議員

総合運動公園内のグラウンドゴルフ場は芝生張りのためか利用料金が高く、あまり利用されていないようである。せっかく新しく整備された施設がもっと多くの方に利用されるよう、利用料金を安くできないか。また、遠隔地からの参加者の多くが市内に宿泊しないとも聞く。大村市の活性化のためにも、宿泊費の補助等はできないのか。

答 総合運動公園のグラウンドゴルフ場の使用料については、受益者負担の原則により、近隣市町の使用料や市内の他のスポーツ施設の使用料を参考に設定している。また、宿泊費の補助等については、長崎県内でスポーツ大会や会議などを開催し、大村市内に宿泊される団体に対して一定の延べ宿泊者数(50人以上～)に応じて助成を行うコンベンション開催事業の中で助成している。本助成事業は、諫早市と連携して実施していることから、助成基準の延べ宿泊者数の下限を下げる場合には、諫早市と協議をしながら進めていきたい。

教育・文化・スポーツ

西大村中学校体育館の建て替えについて

伊川 京子 議員

建て替えの基本方針を問う。建物の位置、規模、内容等はどのように計画しているか。また、公式の試合ができる体育館としての考えを問う。シーハットは利用者が多く、予約が取りにくいことから、第2体育館の要望もある。バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球などの公式試合ができるよう整備してほしいが、どうか。

答 西大村中学校の体育館については、現在の位置に増床して整備する予定である。基本的な方針としては、学校で開催される各種スポーツ競技等のコートサイズに対応できること、避難所利用に対応した設備・倉庫を設けること、誰もが使いやすいユニバーサルデザインとすることとしており、中学校で行う主な室内競技のうち、バスケットボール、ミニバスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球の公式規格を満たすよう設計を行っている。

都市整備

大村公園整備 ～さくらマップおよび名板設置～

晦日 房和 議員

大村公園の桜は、ソメイヨシノと天然記念物の大村桜・玖島桜を含めると、全体で20種ほどある。観光客への説明のため、桜の種類と場所を示す「さくらマップ」が平成30年に作成されたが、5年が経過していることから、その更新と同マップの看板設置を要望する。さらに、桜の名前と特徴を示す「名板」が一部しかなく、特徴のある桜への新たな名板設置も要望する。

答 さくらマップについては、作成から5年が経過しており、樹木の植え替えなどにより、マップ作成時と位置が変わったものもあるため、今年度中に見直しを行いたい。また、特徴のある桜への名板の設置についても、設置方法や記載内容を検討し、設置に向けて取り組んでいきたい。

教育・文化・スポーツ

食品価格高騰の給食費への影響について

竹森　学 議員

石油価格高騰や不安定な世界情勢の影響で食品価格の高騰に拍車がかかる中、給食費の値上げに踏み切る自治体が増えているが、国の地方創生臨時交付金を給食費の増加分に充て、保護者の負担軽減を図るところも多くある。本市においても価格高騰の影響は大きいと思うが、この臨時交付金を活用し、家庭への負担軽減を図るよう要望する。

答 今年度から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用例として、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減を行う事業が示されたところである。本市としては、食材価格の高騰による保護者の負担増の軽減を図る方向で臨時交付金の活用を念頭に置きながら、これまでどおり栄養バランスと量を保ったおいしい給食を児童生徒等に提供できるよう努めていきたい。

都市整備

新幹線開業目前! まちづくりへの取り組みを問う!

小林 史政 議員

新幹線開業を控え、歓迎セレモニーや運行ダイヤ、運賃なども公表され、開業への期待が高まってきた。長崎空港・新幹線新大村駅・大村ICをつなぐ、高速交通の要衝地としての取り組みを尋ねる。また、新大村駅前周辺の開発が非常に大切であると考えるが、どのような施設が完成する予定か。ホテルなど宿泊施設も必要と考えるが、どうか。

答 長崎空港、新大村駅、大村ICの3拠点を結ぶ新たな公共交通機関として、乗合タクシーの運行を計画しており、まずは、利用状況を検証するため、半年間の実証運行を行う。また、新大村駅前開発計画については、商業施設や集合住宅を中心としているが、議会からの意見やプロポーザル審査委員会からの附帯意見を基に、ホテルやオフィス機能といった新幹線駅前の立地を生かした機能の導入などについても、現在協議を行っている。

都市整備

事の始まりは新大村駅に停車することだ

水上　享 議員

私はこれまでの市政一般質問において、新幹線を生かしたまちづくりには速達便を停車させることが重要であると述べてきたが、全運行本数の8割が新大村駅に停車すると発表された。市長はどのように受け止めているか。また、下り便は素通りし集客につながらず、上り便によるストロー現象が危惧される。次のダイヤ改正時に停車便が増減するのは新幹線を活用した施策の成果に左右される。今後、さらなる取り組みの強化を図るべきだ。

答 全ての速達便が停車しないことについては、残念である。今後コロナが収束した後に、IRの誘致などの大きなプロジェクトが実現し、長崎県を訪れる方も増えれば、新大村駅の優位性が高まることから、乗降客数をさらに増やし、しっかりと今後もJRに対して新大村駅の優位性を強く訴えていきたい。

都市整備

公園の安全対策について

松尾 祥秀 議員

まちなかにある公園に故障した遊具がロープで囲われた状態で何カ月も置かれているが、安全対策上、早期に対応すべきである。修理計画はどのようになっているのか。また、野岳湖バス停からロザ・モタ広場までの間、自転車利用者が車道を走行するケースが多く見られ、危険である。自転車・歩行者道の整備が必要ではないか。

答 更新の時期に至っていない遊具で修繕等が必要な場合、修繕が可能なものは早期に対応しているが、修繕が難しく更新の必要があるものは国の交付金事業による対応となり、更新するまでの間、数カ月使用を中止することとなる。市民の皆様にはご迷惑をおかけするが、ご理解いただきたい。野岳湖公園の自転車利用等については、地形的に簡易な拡幅が難しい場所であることから、まずは、指定管理者やレンタサイクル事業者等と情報共有を行いながら自転車の安全利用について協議を行っていきたい。

都市整備

新しい生活様式に対応する道路環境施策

野島 進吾 議員

持続可能な社会の実現に向け、自転車の活用の推進を一層図ることが求められている中、本市における自転車活用の推進の具体的な取り組みを尋ねる。

答 大村市自転車活用推進計画において設定した市内21の自転車ネットワーク路線のうち、市道14路線については、昨年度から国の補助金を活用し、令和7年度末の整備完了を目標に安全で快適な自転車通行空間の整備を警察と協議を行いながら進めている。また、令和4年3月公表の都市計画道路の整備方針において、令和5年度の事業着手を目指す古賀島沖田線北側については、道路構造令や大村市自転車活用推進計画に基づき、自転車通行空間の整備を行うよう考えている。なお、県によって整備された池田沖田線(約3.4km)については、県内で唯一の自転車道のある都市計画道路として本年3月26日に供用を開始した。

都市整備

都市公園の維持管理について

堀内　学 議員

地域に密着した公園の維持管理については、現在、清掃や除草作業の一部を39町内会へ委託しているが、近年、高齢化とともに町内会加入者の減少で草刈り等の参加者も減少している。地域住民の方々への過度の負担がかからないような市の協力体制と町内会の協力が難しくなったときの公園の維持管理について、市の見解を問う。

答　現在、市内の47の公園において、町内会や老人会等と大村市公園愛護作業実施協定を結び管理していただいている。協定では、遊具、照明および外柵等の施設の管理や樹木の管理、作業時のごみの回収などについては市が行い、公園内の清掃や除草などの愛護作業や施設に異常があった場合の連絡などを地元の皆さんにお願いしている。今後の維持管理については、具体的な解決案が見つからないのが現状であるが、市による維持管理も限度があるため、地元の皆様にはできる範囲で地元の公園に対する愛護精神で維持管理に携わっていただきたい。

都市整備

インクルーシブ公園について

堀内　学 議員

現在、全国的にもインクルーシブ公園を整備する機運が高まっている。障がいの有無等にかかわらず、全ての子どもがさまざまな友だちと共に学べる場所として公園を中心に地域と緩やかにつながっていくことができ、車椅子や歩行器のまま遊べる複合遊具や地面のゴムチップ舗装などを整備したインクルーシブな公園の必要性について、市の見解を問う。

答　誰もが遊べる公園としての整備は、今後、非常に重要な課題と考えている。市内の公園を新設または改築する場合には、トイレや園路整備などについて、障害者も使いやすいような改修を行っている。また、インクルーシブ遊具について、ここ1、2年の間に話題となっているが、現在のところ、県内でも数える程度しか設置事例がない。遊具自体が高価であることや、設置できる遊具の種類が限られていることから、どのような遊具を設置したらよいのか、他市の状況を踏まえて研究していきたい。

都市整備

林道の維持管理について

田中 秀和 議員

市が管理している林道の状況について、延長は何kmになるのか。また、災害等がない場合の通常の管理経費はどのくらいの額で予算措置されているのか。予算を増額し、側溝の土砂撤去などをしっかり行うことで、大雨時における災害を少なく抑えることができる。災害の大規模化を減らすため、予算の増額を求める。

答　市が管理する林道の総延長は約33kmである。維持管理に係る予算については、平成30年度から令和4年度までの直近5カ年の平均で約230万円である。維持管理については、予算内で対応したいと考えているが、予算内で対応が難しい状況が生じた場合には、必要に応じて補正予算を計上したり、翌年度に対応するようにしている。

都市整備

市道路線の整備計画について

岩永 愼太郎 議員

現行の市道路線の認定に関する事務取扱要綱により、道路の幅員(4m以上)や縦断勾配(9%以下)、他の公道との接続など厳格な基準が設けられているが、要綱策定以前に市道の認定を受け、現行の基準を満たしていない路線の現状とそれらの整備計画、年間の整備実績や年間予算はどのようになっているのか。

答　認定基準を満たしている市道は、1級市道81.0%、2級市道66.6%、その他の市道65.9%である。認定基準を満たしていない路線のみの整備計画はないが、基本的な整備方針としては、地域から要望があった路線について、安全確保などの総合的な観点により、優先順位を判断して整備を進めている。現在、要望があっている市道27路線のうち、昨年度は11路線に着手し、約0.5kmの整備を実施した。市道整備に係る予算については、年度ごとの事業内容や災害の発生状況により大きく異なるが、昨年度は約7,000万円、直近3カ年は平均8,875万円である。

行財政・一般

新庁舎の設計と建設を地元業者に発注を!!

永尾 髙宣 議員

新庁舎の建設地が現庁舎周辺（ボート第5駐車場）から市民プールへ変更になったことに伴い、今後、基本設計や実施設計をどのように進めていくのか。また、設計業務や建設工事に際しては、地元業者等の育成、さらなる大村市の発展のためにも「地元業者」への発注ができないか尋ねる。

答 新たな建設地である市民プールでの設計業務については、改めて行うこととしているが、ボート第5駐車場での基本設計の基本的なフロア構成、構造・設備計画、概算工事費用等は比較検討の材料として有効に活用しながら進めていきたい。新庁舎の建設は大規模な公共工事の一つであり、地域経済の活性化を図る上で欠かせない重要な要素である。今後の新庁舎建設に係る設計や工事の発注については、透明性、客観性、競争性の確保を図りながら地元企業の受注機会の確保にできるだけ配慮していきたい。

行財政・一般

自走式立体駐車場建設で通勤困難者を救え

水上　享 議員

市は庁舎の建設地を市民プールと決定した。建設検討委員会では、利便性の評価を△（40点～60点未満）との結果を示した。今後、市は新庁舎へのアクセス方法の在り方を検討することとしている。現在、市職員用駐車場については、整備計画が未定であるが、市内の各種事業所においても、雇用主の責務として駐車場が完備されている。立体駐車場の建設も含め協議を重ね、課題解決に尽力すべきだ。

答 職員駐車場の整備について、建設地である市民プールの周辺には公共施設も多いことから、まずは、県内各市の職員駐車場の取り扱いを整理した上で、土地の利活用などを含め、今後、検討していきたい。また、立体駐車場とした場合、イニシャルコストに加え、ランニングコストなど多額の費用を要することから、費用面も十分に勘案しながら検討していきたい。

行財政・一般

入札問題について

朝長 英美 議員

業務委託などの入札において、県外の事業者に委託しているケースがあるが、トラブル等が発生した場合の対応などで、不便が生じることも考えられる。なるべく地元での発注をお願いしたいが、本市における工事発注や物品購入などの入札の状況や指定管理の選定方法について尋ねる。

答 原則として、全ての発注において、市内業者を優先しているが、特殊な技術や専門性が必要とされるもの、市内に対応できる事業者がいない場合、または対応できる事業者が非常に少なく、競争性が確保できないと考えられる場合については、市外業者まで拡大して入札を行っている。また、指定管理者の選定については、外部委員等による審査会において、申請書類およびプレゼンテーションの審査を実施し、価格も含め、総合的に評価点が高い事業者を選定している。

行財政・一般

大村出張所設置の実現を目指して!!

永尾 髙宣 議員

市庁舎が現在の大村地区から西大村地区の「市民プール」に移転することから、大村地区の市民サービスの低下が懸念される。大村市民の誇りと宝である大村公園の隣で今日まで約57年間、歴史と文化の礎を築いてきた現庁舎跡地には「大村出張所」の新設が必要である。前定例会における答弁では、「検討する」とのことであったが、進捗状況について尋ねる。

答 大村出張所の設置については、現在、市内部に検討委員会を設置しており、その検討委員会を中心に検討を行うこととしている。関係団体等との意見交換を踏まえながら、検討委員会において設置場所や機能等に関する協議・検討を重ね、今年度中に方針を決定する予定で進めていく。

行財政・一般

「大村市DX推進計画」は慌てず急がず

城　幸太郎 議員

市の最上位計画である大村市総合計画の実現のため、本計画は策定されたが、現在はアナログからデジタルへの過渡期と考えられる。市民の利便性向上が目的であるが、行政側の利便性も考慮すべきだ。市民側にも、行政側にも、システムについていけない人たちが出てくる可能性がある。誰一人取り残さないためにどのように対応するのか。

答　今後、国が実施している専門家派遣制度等の活用を検討するとともに、職員を対象に研修会を実施するなど、デジタル人材の育成・確保、職員の意識の高まりを醸成するように努めていきたい。また、デジタル化の推進は、全ての人が恩恵を受けられるような環境の整備に取り組む必要があるため、国の事業を活用したスマートフォン教室を開催するなど、パソコンやスマートフォンの操作に慣れていない方への対応をしっかりと行っていく。また、必要に応じて市民一人一人のニーズに合った方法を選択できるよう進めていきたい。

行財政・一般

未利用地や空き公共施設の有効活用を

伊川 京子 議員

主な未利用地や空き公共施設の状況について問う。貸し付け等、有効に活用されているところがあるのか。中地区公民館のように公共施設の移転等に伴い、使われていない施設が今後も増えることが考えられる。財政運営基本方針に示してある未利用地の有効活用を推進するため、計画的に取り組む必要があるのではないか。

答　現在、市所有の未利用地(1,000㎡以上)は、市営住宅跡地や旧中地区公民館横の駐車場の計5カ所である。また、主な空き公共施設4施設のうち、旧郡地区学校給食共同調理場跡については、売却の手続きを進めている。その他の施設については、市庁舎の建て替えなどに関連して保留としていたものや、敷地の一部を一時的に貸し付けているもの、一時的に市の倉庫として活用しているものがある。財政運営基本方針等で示しているとおり、将来的な公共施設の整備や効率的な土地利用など総合的に勘案しながら未利用施設・土地の売却や利活用を進めていきたい。

行財政・一般

竹松駐屯地の部隊改編に伴う周辺道路の整備について

古閑森 秀幸 議員

竹松駐屯地は海上自衛隊大村航空基地に隣接して所在している状況にあり、隊員の登退庁時間になると、幹線道路の混雑が見られる。令和5年度の水陸機動連隊配備前に、周辺住民や周辺道路を利用する市民の安全利用のため、周辺道路の整備が必要と思われるが、どのように考えているか。

答　本年2月に水陸機動連隊の1個連隊の配備が竹松駐屯地に決定したが、現時点ではまだ具体的な配備計画は示されていない。朝夕時間帯における混雑など、道路の問題については、竹松駐屯地の担当者と情報を共有しながら想定される課題について意見交換を行っているところである。竹松駐屯地前の市道杭出津松原線については、右折帯の長さをどの程度延伸できるかなど、現在、検討している。今後明らかになる配備計画を踏まえ、関係機関と協議を行いながら、しっかりと対応していきたい。

行財政・一般

行き過ぎたLGBT支援は慎重に議論を

光山 千絵 議員

全国でパートナーシップ制度導入が広がっている。LGBTへの偏見をなくすための人権保護は当然行うべき課題だが、社会秩序を乱すところまで認めると通常の男女が生きにくい世界になったり、逆差別のようなケースが起きる恐れがある。本市も同様の制度導入や、中学校の制服の男女統一化を検討しているが、市長の見解を問う。

答　昨今の社会情勢の変化を踏まえ、第5期おおむら男女共同参画プラン策定に当たっては、誰もが互いに認め合い、いきいきと活躍できるまちを目指すことを基本理念として、パートナーシップ制度の導入の検討についても明記している。一方で、制度導入にはさまざまな課題もあることから、メリットやデメリットについて調査を行うとともに、さまざまな意見を聞きながら取り組みを進めていきたい。

市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催!

総務委員会が、令和4年7月13日に大村市町内会長会連合会との市民と議会のつどいを開催しました。
町内会活動の現況と課題について活発な意見交換を行いました。いただいたご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。

撮影／中崎委員

行財政・一般

言泉寮跡地の購入、地域スポーツ広場について

田中 秀和 議員

平成24年9月に始まった県からの言泉寮跡地の無償貸与期間が10年を超える。異例のことであり、もはや購入を決断すべき時期にきている。また、購入後の用途としては、引き続き地元住民が使用できる地域スポーツ広場としての整備が原則であり、トイレや日陰、ベンチなどの休息スペースの整備も必要である。早急に進めてもらいたいが、購入に向けたタイムスケジュールはどのようになるのか。

答 言泉寮跡地については、現在の状況を踏まえ、県と購入についての協議を行っているところである。また、市としての活用も考えているところであるが、地域の方がスポーツを楽しめる広場として一定の広さを確保する方向で検討を進めている。県との協議が順調に進み、購入が正式に決定した場合、令和5年度の予算に購入費用を計上し、できる限り速やかに購入したいと考えている。

令和4年9月定例会の予定

9月 September

5日(月)10時	本会議(議案審議)
7日(水)～9日(金)10時	本会議(市政一般質問)
12日(月)・13日(火)10時	本会議(市政一般質問)
14日(水)・15日(木)10時	委員会(議案審査)
16日(金)13時	委員会(議案審査)
20日(火)10時	委員会(議案審査)
21日(水)13時	委員会(議案審査)
28日(水)10時	本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。※8月31日(水)の議会運営委員会で決定します。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○中崎　秀紀
学校評価・新たなガイドライン要望／特別教室へのエアコン設置要望／市民プール・森園スポーツ広場／古賀島スポーツ広場人工芝の張替要望・陸上競技場全天候化要望／他

○三浦　正司
国民保護計画／新幹線の高架レール沿いの市道の状況およびその下の敷地の活用／大村市のデジタル化／他

○吉田　博
有機農業の推進／有機マークの導入／産業支援センター改革の進捗状況／職員の採用条件／県要望の動物管理センターの再整備／国道34号拡幅の進捗状況／子どもたちへのマスクの着用／他

○晦日　房和
新型コロナ感染者の対応、学級閉鎖に伴う授業の遅れへの対応と生徒の過ごし方／令和2年豪雨災害の復旧／大村公園整備、桜の名板設置、公園および桜マップの作成と同看板の設置／火葬後の残骨灰の処理／他

○水上　享
市庁舎建設事業・建設規模・財源・職員駐車場／コロナ感染防止対策／放課後児童クラブ／新幹線開業に向けた取り組み／小学校日課変更の効果と課題・中学校部活動改革／モーターボート競走事業経営方針／他

○永尾　髙宣
大村ボート3年連続日本一を目指して／新庁舎周辺の交通体系・駐車場の充実／久原駅の新設／国道34号の早期拡幅／通勤者への新幹線利用料金補助の取り組み／石井筆子のドラマ化／他

○朝長　英美
入札におけるJVの場合の条件／入札参加資格／プロポーザル方式による入札／新幹線開業に向けた準備／道路問題／選挙投票／教育行政／他

○伊川　京子
環境センターの建て替えへのまちづくりの視点／学校施設長寿命化計画における福重小・三城小・その他の工事／他

○小林　史政
西九州新幹線を生かしたまちづくり／保育士等就職祝金の拡充／高齢者福祉施設の介護人材確保策／大村市と長崎市における渇水時の取り組みと対策／陸上自衛隊オスプレイの飛行訓練／他

○城　幸太郎
子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨／大村未来都市構想／大村市DX推進計画／新大村駅前開発の進捗状況／地域公共交通確保維持改善事業／他

○光山　千絵
国民保護計画の概要、組織・避難体制、備蓄や調達体制、難民対策／LGBTQを巡る諸問題、パートナーシップ制度、中学校男女統一型制服、市長の見解／市民プール移転と整備方針、都市公園充実／他

○野島　進吾
AEDの設置状況や購入補助／造血幹細胞移植に伴う予防接種の再接種支援／変革を見据えた道路の安全と効果的な利用施策／持続可能な社会実現に向けた自転車活用の推進／新駅・空港間の交通インフラ／他

○山口　弘宣
療育支援センター／武道館／大村市の偉人の顕彰／新市庁舎建設／他

○高濵　広司
共同企業体／設計業者等の育成／市立大村市民病院のサイバーセキュリティ／議会の歴史／選挙費用／議員報酬／新庁舎の育児環境／他

○松尾　祥秀
公園の安全対策／新幹線開業に向けた動向／総合運動公園の利用／他

○堀内　学
コロナ禍におけるシティプロモーション、ネットやソーシャルメディアでの情報発信、地域おこし協力隊／ぼうけん広場の熱中症対策や維持管理、遊具点検／ディスポーザー導入、設置費用の助成／他

○岩永　愼太郎
都市計画マスタープランおよび立地適正化計画の改訂のポイント／新幹線の開業による沿線地区の環境対策、相談窓口の設置／位置指定道路の取り扱い／他

○古閑森　秀幸
児童生徒の通学時の安全確保／観光行政、福山雅治「本物の汽車」購入か（長崎のキハ66・67形）／総合運動公園整備、駐車場250台確保／他

○田中　秀和
棚田地域振興法への地域指定促進／バイパス化後に裏道となる道の駅鈴田峠の魅力アップ／鬼橋坂口線の早期事業化／石場橋架け替え／萱瀬ダム周辺整備／新大村駅駐車場の利用料金／土地開発公社／他

○山北　正久
長崎IR問題／おおむら夏越まつり／マスク着用問題／孤立・孤独問題対策／新庁舎建設／女性活躍推進法の実践／電動自転車の安全教育／市内出生人口の推移／母子健康手帳／太陽光発電／いじめ防止対策推進法／他

○竹森　学
市民プールの建て替え／新型コロナ自宅療養者への支援／小中学校への給水スポット設置、学級閉鎖時の児童生徒の在り方／HPVワクチン接種の取り組み／他

●● 大村市議会NEWS ●●

市内幹線道路の整備促進を要望しました

本市議会の村崎浩史議長が副会長を務める「国道34号等大村市内幹線道路整備促進期成会」は、6月8日に、国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所と長崎県に対し、国道34号大村諫早拡幅をはじめとする幹線道路の整備促進などを要望しました。

本会議の様子を中継しています

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

おおむらケーブルテレビ
11ch
当日の19時から12chで再放送

FMおおむら
76.3MHZ
一般質問のみ

インターネット放送
（大村市議会ホームページ）

YouTube公式チャンネル

編集後記

ロシアによるウクライナ侵攻は、5カ月を経過してもまだ終息が見えません。それにより世界的に小麦などの食糧危機や燃料高騰が続いています。また、日本では参議院議員選挙期間中の7月8日に元総理が蛮行により命を奪われる事件が起きました。長崎でも過去に選挙期間中に候補者が命を奪われる事件がありました。暴力は絶対に許されず、何事も解決できません。国民、県民、市民の暮らしを考え、計画・実行していくために必要なものは政治であり、特に議会での決議といえます。6月定例会では、市に対して、地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等の対策の速やかな実施を求める決議を行いました。また、今年度の夏越まつりの開催については議会でも十分協議し、中止すべきとの姿勢を示しました。議会はいつも市民の命や財産を第一に考え、闊達な議論を行っています。そして、その活動について市議会だよりを通して、お伝えしていきますので、これからも市議会にご期待ください。　（朝長 英美）

委員長 永山 真美　副委員長 堀内 学
委員 光山 千絵、田中 博文、水上 享、朝長 英美、小林 史政、古閑森 秀幸、山口 弘宣

この広報紙は
VEGETABLE OIL INK 環境に配慮した植物油インキを使用しています。
UD FONT by MORISAWA 可読性の良い書体を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会　検索

編集・発行 大村市議会
大村市玖島1丁目25番地
TEL.0957-52-3828